

帝国主義・帝国・覇権主義

河 合 恒 生

はじめに

1. 帝国主義論と帝国
2. 新植民地主義論
3. 相互依存と覇権主義
 - 3-1. 相互依存
 - 3-2. 覇権主義
4. 金融的従属
5. アメリカの覇権主義

おわりに

はじめに

レーニンは、「帝国主義」を資本主義の最高の段階と規定した。資本主義は死滅しつつあり、植民地の分割と分割競争をはじめとする、領土・資源・市場を求める諸列強の経済的・政治的・軍事的対立は戦争をもたらし、それが社会主義革命の基盤を準備すると考えていた。つまり帝国主義は、新しい社会主義の時代のはじまりだとも考え、その立場で社会主義革命を指導した。そして情勢を鋭く正確に捉えていたからこそ、ロシア革命を成功に導いた。

しかし、マルクスは、資本論を書いた時代に、すでに資本主義の最高の段階は「帝国主義」ではないと予測していたような一文を残している。それは架空資本としての株式について論じた部分である。それは資本によって実現

されるべき剰余価値にたいする比例的な所有権証書であると述べ、架空資本でありながら、現実資本のように現われるという。そして次のようにいう。

「これらの所有権証書の価格変動による利得と損失、ならびに鉄道王などの手中におけるそれらの集中は、ことからの性質上ますます賭博の結果となるのであり、その賭博こそ資本所有を獲得する本来の方法として労働に代わって現われ、また直接的暴力に代わって登場もするのである。」¹⁾

ここには、あたかも 1980 年代以降の世界の資本の姿を述べているようにも読み取れるほどの含蓄がある。直接的暴力の時代が植民地支配、帝国主義時代であるとすれば、賭博で資本所有を獲得する本来の方法が支配する時代こそ現代であろう。

レーニンによる資本主義の最高の段階は帝国主義であるという規定は、革命のための政治的規定として、有効ではあったとしても、歴史的には間違いだったといえる。

1. 帝国主義論と帝国

藤原帰一は、『デモクラシーの帝国』²⁾で、アメリカへの権力集中を捉える言葉として「帝国」(empire) 概念を用いている。アメリカ政府を非難し、アメリカの「帝国ぶり」をなじるためではなく、軍事大国としてのアメリカが持つ古典的な特徴に焦点をあてるためである。罵倒する標語ではなく、科学的概念だということであろう。「帝国とは、政府や政策の評価ではなく、現代世界における力の分布と力の行使を捕まえる観念」³⁾として用いるという。

一方、アメリカの帝国ぶりをなじる概念の例として「帝国主義」概念をひきあいだしている。そしてマルクス主義の帝国主義論は資本主義の形態論だとし、「その議論では、誰が誰を支配しているのか、はっきりしなかった」

と切り捨てる。とりわけ、植民地支配崩壊後に問題があったとし、「植民地統治に頼らない政府を帝国とか帝国主義勢力などと呼ぶためには、市場経済において政府が持つ影響力を政治権力の行使として読み替える概念操作、つまり市場経済そのものを帝国主義と定義するような概念構成が必要となる」⁴⁾と主張している。

これは、マルクス主義者の「帝国主義論」にたいする批判としてはおそまつである。マルクス主義はすでに歴史のごみ箱に捨てられた学問であり、そこでなされていた主張を正確に把握し、批判する必要などは藤原にとってはないのかもしれない。しかし、藤原がその著書で展開している主張には、かつてのマルクス主義の帝国主義論の中ですでに論じ尽くされている論点も多くある。

レーニンが問題にしているのは「資本主義の最高の段階」の「帝国主義」である。「帝国主義」であって、「帝国」とは明確に区別されている。藤原は、マルクス主義の「帝国主義論」を資本主義の形態論だといっている。形態論であるとともに、段階論でもある。レーニンは、植民政策と帝国主義は「資本主義の最新の段階以前にも存在したし、資本主義以前にすら存在した」といい、「資本主義の従前の諸段階の資本主義的植民政策でさえ、金融資本の植民政策とは本質的に異なる」⁵⁾といった。

レーニンが帝国主義論を書いた時期には、帝国主義という概念は人口に膾炙する常識的概念として使用されていた。それだけではなく、当時の先進諸国が取っていた主要な政策を指し示す言葉として、一般的に用いられていた。その用語を科学的に明らかにする研究に、多くの研究者たちが取り組み、数々の成果を発表した。

その一つが、レーニンの『帝国主義論』であった。いまさらその内容を細かくいうまでもなく、レーニンは市場経済を帝国主義とは規定していない。もっとも重視していたのは、生産の集積と独占の支配であり、銀行の新しい役割であり、金融資本と金融寡頭制の支配であり、資本の輸出であり、その

結果生じる資本家団体のあいだでの世界の分割であり、列強のあいだでの世界の分割という現実であった。

自由競争の時代の資本主義にはみられなかった、新しい特徴を持つにいたった資本主義のこの新しい段階を「帝国主義」と規定した。

「帝国」との関係でいえば、帝国主義は、世界的植民政策の特徴ある時代だとし、「独占資本主義の段階への、金融資本への資本主義の移行が、世界の分割のための闘争の激化と結びついていることは、疑いない」⁶⁾と明言している。しかし、レーニンは次のようにもいっている。

「金融資本は、あらゆる経済関係とあらゆる国際関係において、きわめて大きな、決定的ともいえるほどの勢力であるから、それは、完全な政治的独立を享有している国家をさえ従属させる能力があるし、実際に従属させている。」⁷⁾

藤原は、マルクス主義の帝国主義論では、「誰が誰を支配しているのか、はっきりしなかった」⁸⁾といっている。しかし、レーニンは、独占、金融寡頭制、それらの階級によって掌握された国家がどのような関係にあるかを明確にし、経済的に、政治的に、領土的に誰が誰を支配しているか明確にしている。それにもとづいて、当時の帝国主義的世界の秩序を考察した。つまり、帝国主義国があり、その支配のもとに、従属諸国と植民地があると主張し、当時の「力の分布と力の行使」をレーニンは明確にしたのではなかったか。

この帝国主義論から、レーニンは、帝国主義戦争を避けられないと予測し、事実、予想どおりに悲惨な世界戦争が二度にわたって戦われることになった。それはまた、各国における社会主義革命の土台でもあった。だから帝国主義は、資本主義の最高の段階であった。

レーニンの主張の理論的特徴は、資本の本質から帝国主義論を導き出しているところにある。したがって、植民地体制も資本の本質的特質として論じられていた。植民地主義は資本の本質から生じるものであり、選択の余地の

ある政策の問題ではなかった。

当時、さし迫る帝国主義戦争を予測する人々の中に、領土の拡張は帝国主義国の人民の貿易上の利益や平均的富をかならずしも増やすものではないし、ある国と貿易するにはその国を領有する必要はないと主張し、知性的協同の能力があれば平和的に資本主義を発展させられるとする理論家たちもいた。ホブスンやカウツキー等がその一例である。

ホブスは、過剰生産力の危険から逃れようとする方策に、国内需要を喚起する政策、国内的、国際的に生産高を制限する政策、帝国主義政策と三つの選択肢があったとした。そして帝国主義政策は、長期的にみれば、損失が大きいため避けるべきであるが、短期的に利益を志向する資本家たちが支配している以上、「結果の危険性は理解されないか、あるいは無視されるであろう」⁹⁾といった。また、カウツキーは、膨張しようとする資本志向は、帝国主義の暴力的方法によってではなく、平和的な民主主義によって、もっともよく達成されるとし、資本主義の政策には帝国主義政策以外にも選択の余地があるという立場を示したのにたいし、レーニンは、当時、これをあどけない願望だと一蹴し、金融寡頭制が支配するにいたった資本主義の新しい段階では、帝国主義政策以外に選択の余地はないと主張した。

また、レーニンは、カウツキーが平和的民主主義により、自由貿易を推進してこそ、戦争を避けられると主張し、戦争を避けてこそ資本家はより多くもうけられると主張していることを批判した。ホブスンも経済制度としての資本主義が戦争によって利益を受けると主張する必要はないとし、ただ資本主義のある部分が「戦争の危険を伴う積極的な対外政策を好むのだ」¹⁰⁾という。そしてある国と貿易するためにその国を領有する必要はないという。

これにたいしても、ヒルファディングが、帝国主義にたいし、自由貿易を主張するのは間違いで、社会主義を主張すべきだとし、自由貿易の主張は反動的理想だとしたことをレーニンは支持し、カウツキーが「反動的理想」「平和的民主主義」「単なる経済的要因の力」を擁護することにより、マルク

ス主義と絶縁したと批判した¹¹⁾。そして自由貿易を「客観的には、独占資本主義から非独占資本主義へひきもどすものであり、改良主義的欺瞞だ」と批判した。

レーニンはいう。

「エジプトとの（あるいは他の植民地または半植民地との）貿易は、軍事占領がなく、帝国主義がなく、金融資本がなければ、もっと勢いよく『増大したであろう』。これはなにを意味するか。それは自由競争が独占一般によっても、金融資本の『結びつき』あるいは抑圧（すなわちこれもまた独占）によっても、個々の国々による独占的な植民地領有によって制限されなかったら、資本主義はもっと急速に発展したであろう、ということだろうか。

カウツキーの議論はこれ以外の意味は持ち得ない。だがこの『意味』が無意味なのだ。どのような独占もなかったら、自由競争は資本主義と貿易をもっと急速に発展させたであろうということ、かりに肯定してみよう。しかし、貿易と資本主義が急速に発展すればするほど、……これが独占を生み出すのではないか。……独占がいまや発展をおくらせはじめているとしても、……それは自由競争を支持する論拠とはならない。自由競争は、それが独占を生みだしたあとでは、もはや不可能なのである。」¹²⁾

レーニンは自由競争について論じている。しかし、なぜか自由貿易の可能性についてふれない。膨張しようとする資本の志向は、自由貿易でも達成されるという議論にたいして、レーニンは自由競争にすりかえているようにも読み取れる。たしかにレーニンの時代は、自由貿易が保護貿易と戦っている時代ではない。ある帝国主義が他の帝国主義と、ある独占体が他のと、ある金融資本が他の金融資本と戦っている時代であった。だからカウツキーへの反論はなりたつ。

しかし、歴史的経験と反省のもとに考察すると、レーニンはみごとに現状認識をしていたとしても、資本の本質と植民地支配を結合し、政策選択の余

地をこのように切り捨てていることに違和感をおぼえる。現代的観点からいえば、平和的利潤獲得の手段としての自由貿易の可能性についてふれていないレーニンの主張が気にかかる。しかも帝国主義の支配構造の中に、植民地だけではなく、従属諸国も入れていた。だから自由貿易による「帝国主義的」支配にもっと警告を発してもよさそうに感じる。

たしかにウルトラ・インペリアリズムやインター・インペリアリズムという概念は、当時の現実では「あどけない願望」と一蹴できたであろう。それは平和実現の手段ではないとし、資本主義の現状を考察すれば、同盟など「願望」であり、かならず戦争をもたらすとしたレーニンの予測はあたっていた。そのため植民地支配とその再分割は資本の本質規定として、資本主義の最高の段階に不可欠の内容としてマルクス主義者は捉えることになった。

2. 新植民地主義論

藤原は、植民地支配が崩壊した後でも帝国主義といえるのかと問題提起する。

「植民地統治に頼らない政府を帝国とか帝国主義勢力などと呼ぶためには、市場経済において政府が持つ影響力を政治権力の行使として読み替える概念操作、つまり市場経済そのものを帝国主義と定義するような概念構成が必要となる。」¹³⁾

この文章の意味を把握するのは難しい。政府による市場操作は政治権力の行使ではないといっているようにもとれる。市場経済に政府が影響を与えるのは政治権力の行使ではなくて、何なのか。政治権力の行使と捉えるために必要な概念操作とは何か。マルクス主義がそのような概念操作をしてきたようには思えない。そのことと市場経済そのものを帝国主義と定義することがどのように結びついているかということもはっきりしない。

それはともかくとして、藤原がここでいおうとしていることの想像はつく。植民地統治に頼らない政府を帝国とか帝国主義とはいえないということ、みえざる手によって、独自の自然的力によって進む市場経済の世界的発展を帝国主義とはいえないということであろう。

この点については、自分も含めてマルクス主義者たちは新植民地主義論を展開した。これはまさに植民地なき植民地主義をどのように捉えるかという問題への取り組みであった。

岡倉古志郎は、「現代の植民地主義とは、……一個のオーガニズムとしての、帝国主義の植民地・半植民地・従属国にたいする支配と収奪の全体系のことであり、また、それに関連した帝国主義国間、独占資本相互間の関係の総体である」とした。これはレーニンの帝国主義論の理論的枠組みの踏襲である。資本の本質から新しい段階の帝国主義論を構築しようとする試みであった。

「新植民地主義とは、第二次世界大戦後の資本主義の全般的危機の深化の時期、すなわち資本主義から社会主義への歴史的移行が世界的規模でいちじるしく進行しつつある時期、いかえれば、一方では社会主義世界体制が成立、発展し、他方では反帝国主義民族解放革命の急襲により植民地体制が事実上崩壊にひんし、帝国主義がいちじるしく弱化しつつある時期における植民地主義の現象形態であり、とりわけ、その意味で、1950年代末以降においてとくに顕著になった植民地主義の現象形態である。」¹⁴⁾

これが新植民地主義の本質規定である。レーニンの時代には帝国主義論を帝国論とかさねて理解することを可能にする現実があった。しかし、植民地体制が崩壊した段階の「帝国主義論」あるいは「新植民地主義論」は、支配と搾取のシステムの総体の中で「植民地」あるいは「新植民地」の概念が問題であった。新植民地論はその点について政策論で展開した。

新旧植民地主義は、異なった歴史的段階での植民地主義であり、それぞれに固有の典型的、支配的な、独自の政策形態があった。旧植民地主義政策の

典型が露骨な収奪と搾取であったが、新植民地主義では間接的、隠蔽された搾取と収奪が行われる。だから旧植民地主義政策において、個々の帝国主義国による直接的植民地統治と「植民地帝国」の存在が支配的であった。しかし、新植民地主義政策では、アメリカを先頭とする帝国主義列強の集団、国際独占資本集団の集団的な半植民地・従属諸国支配が主要な形態になった。

「半植民地・従属国，勢力範囲の再分割闘争は一般と激烈になるが、それは、もっぱら、これらの集団内部で、集団のフレームワークを利用して、とりわけ集団の主導権奪取，確保をめぐる展開されている。」¹⁵⁾

ここではっきりと定義されているわけではないが、新植民地とは、半植民地・従属国だと読み取ることができる。そしてそれらの新植民地をめぐる、勢力範囲が形成されており、その勢力範囲をめぐる闘争は、「主導権奪取」つまり、覇権争いによって行われている。

しかし、新植民地主義論者の理論体系の中では、この「覇権争い」は「帝国主義」と同一の本質的規定の中で捉えられていた。

土生長穂は次のようにいっている。

「現在のアジア・アフリカ諸国のなかでは、いわゆる『中立主義国』は、一応政治的に独立した国（金融的には従属しているが）ということができるが、それ以外の多くの国々、たとえば、旧仏領アフリカ地域のなかに、フランス共同体のわく内で独立した国々とか、SEATO, CENTO などの軍事同盟に所属している国は、政治的にも独立しているとはいえない。つまり、それらの国々は、金融的にも政治的にも従属した国＝半植民地と規定することができる。」¹⁶⁾

土生は、新植民地主義は、「半植民地を中心にして再編された」植民地主義だと考えていた。このように新植民地主義論の従属国家論は、レーニンが帝国主義論で試みた国家区分の新しい段階での応用であり、その理論的枠組みの域をでていない。

レーニンの時代には現実に植民地支配があったため帝国主義論と植民地支

配を結合して理解できた。新植民地主義論は、現実には植民地体制が崩壊した世界にも、レーニンの帝国主義論を適用しようとしたため、半植民地、従属諸国を新植民地として捉えることになった。そのため、新植民地主義論は、植民地体制崩壊をもたらした第二次世界大戦後の独立国家の力とそれを支える民衆の力にたいする評価と、アメリカの力にたいする評価とに問題を残すことになった。

渡辺治は、植民地のない植民地主義の矛盾を避けるために、新植民地主義のかわりに「開発帝国主義」を使うべきだと提案する。しかし、渡辺の帝国主義論もレーニンの枠組みからでられず、新植民地主義論と同様に第二次世界大戦後の人民の力と新興独立諸国の力を軽視し、アメリカ帝国主義の力を過大評価している¹⁷⁾。

新植民地主義論をアジア・アフリカ研究所が提起した時、北田芳治はそれを批判的にとりあげ、植民地主義は政策であり、新植民地主義は帝国主義の弱化の時期の政策上の変化であると主張した¹⁸⁾。そして帝国主義の併合の志向は変わらないが、社会主義や民族解放運動の力に押され、やむを得ず直接的植民地統治形態を放棄する時期が到来したのだとし、「直接的植民地統治の形態の消滅しつつある時期の植民地主義政策」が新植民地主義だといった¹⁹⁾。形式上独立した国々には、一応相対的に独自の外交活動、経済的対外接触を行う可能性が生じ、支配の流動性を生みだしたことも指摘した。一方、アメリカ帝国主義の力は先進資本主義諸国をも併合する状況も存在するとし、そのような中で独立諸国を併合しようとする志向を持つ政策を新植民地主義だとした。しかし、新興独立諸国も真の独立をめざしており、激しいせめぎあいの過渡的時期として捉えた²⁰⁾。

この批判は、帝国主義の力の弱体化を念頭に置き、植民地支配が不可能になっていることを強調して注目に値する。しかし、資本の本質として植民地主義を捉えている点では、帝国主義論の枠組みをでることはなかった。

帝国主義概念を資本の本質的規定から切り離し、資本の一つの現象形態と

して、軍事力、政治力、経済力により、植民地として領土を併合しようとする体制と限定すべきであった。基本的には保護主義の思想を基盤にしている²¹⁾。植民地として支配することをさまざまな条件により妨げられている状況では、形式的であれ政治的に独立を認めた支配を追求せざるをえない。それらの独立諸国を支配し、従属させる方策は、基本的に自由主義である。60年代以降、新自由主義が支配している根底には帝国主義支配が不可能になった現実がある。それを本質は同じという理論的枠組みで、植民地のない植民地主義を新植民地主義論は主張した。資本の本質は同じでも、植民地のない体制は、植民地主義とはいえないという観点を明確にすべきであった。資本の本質は同じでも、帝国を形成できる時代と帝国形成が不可能になった時代とを明確に区別すべきであった²²⁾。

これらの独立諸国は植民地ではないし、領土的に併合されてもいない。帝国主義時代の保護領とも異なる。新興諸国も含めて国家権力を掌握する集団は形式的には、自律している場合が多い。まして、民主制が支配している国々、あるいは民主制を強制されている国々では、その傾向は一層強い。これらの国々にたいし、資本主義大国が軍事的、政治的、経済的、文化的に圧力をかけ、政策選択の余地を狭め、大国の思いどおりの政策に従わざるをえない状況を新植民地主義論は、新しい形の植民地として捉えた。

しかし、民主制が維持されている国々では、形式的には、国民が選挙で選出した政府が主導して、自ら選択した政策を実施しており、それを批判するならば、次の選挙で新しい政府を選出する余地も形式的には残されている。形式が存在するという事は、合法闘争にきわめて重要な意味を持ち、形式すらも存在しない植民地とは区別されなければならない。

例えば、日本政府はアメリカ政府のいいなりだと批判し、それが有権者に支持されれば、反政府勢力は、選挙で政権を獲得できるはずである。それもできないようにがんじがらめにアメリカ帝国主義の支配が日本に浸透しているという主張は支持を得られないだろう。

3. 相互依存と覇権主義

第二次世界大戦後の主要な特徴の一つは植民地体制の崩壊である。つまり、帝国主義の崩壊である。市場や資源、労働力への資本の欲求は、新しい産業構造と新しい世界秩序を必要とした。それは植民地と植民地の再分割を求めた帝国主義とは異なる。植民地体制崩壊後の世界をそれ以前の世界と区別して捉えるためには、相互依存と覇権（ヘゲモニー）という概念を導入する必要がある。岡倉が新植民地主義論で展開した「覇権争い」を理論的に究明すべきだったのである。北田がいうように「政治的独立をかちとり、自立的対外政策を実施し、帝国主義的奴隷化から解放されてはいるが、資本主義経済にとどまっている国々」²³⁾の解放闘争にたいする新しい支配の政策と体系を解明すべきであった。

3-1. 相互依存

相互依存について、田中明彦は次のようにいう。

「単にシステムのある部分の状態が他の部分の状態に関係している、ある部分が変われば他の部分も変わるというような、きわめて中立的意味」²⁴⁾だけを持たせたい。

この定義によれば、問題は世界システム内のどの構成要素とどの構成要素が、どのような問題領域において、どのような型の相互依存関係を、どれだけ密接に持っているかということになる²⁵⁾。

ここでは相互依存関係の「中立的意味」が強調される。しかし、人間は社会的存在であり、存在そのものがまさに相互依存関係により構成される。その関係は「中立的」ではなく、人間存在のあり方そのものを規定する。資本

制社会を規定する相互依存関係は資本関係であり、それは「中立的」関係ではなく、支配と従属、支配と搾取を含む抜き差しならない階級関係である²⁶⁾。

15世紀末にスペイン、ポルトガルをはじめとした海外植民地獲得競争からはじまった資本の本源的蓄積期は、やがてヨーロッパ諸国を中心に資本制生産を開花させた。資本の本源的蓄積期に形成された植民地宗主国と植民地の関係、この時期に繰り広げられた重商主義の貿易関係等々は、単なる支配と従属の関係ではなく、資本制生産を生み出したという点で、二度と引き返すことのできない、相互依存関係を生み出した。その根幹に植民地体制が組み込まれていた。植民地宗主国と植民地に「中立的意味」の相互依存関係などは存在しない。支配と収奪の相互依存関係以外にはありえない。

それはやがて19世紀末には、帝国主義的相互依存関係に変化した。しかし、この体制は第二次世界大戦後、植民地体制が崩壊することにより、新しい地球的規模の資本関係による相互依存体制に変化した。マルクス主義者は、これを帝国主義的相互依存の体制とほとんど区別せずに論じてきた。それが新植民地主義論であった。

新植民地主義論には、植民地の独立をもたらした世界各地の人民の力への軽視があった。それは独立をもたらしている政治的意味を軽視することにつながり、国家間と非国家主体間の相互依存関係の変化を捉えることに失敗した。また、国家と非国家主体、非国家主体間の相互依存関係はレーニンの帝国主義論の枠組みにおける相互依存関係の中でのみ捉えられ、第二次世界大戦後の最大の特徴である独立諸国のさまざまな相互依存関係の発展の性格を正確に評価することに失敗した。簡単にいえば、帝国主義は植民地を含む体制であるが、新植民地主義は植民地のない帝国主義だという主張で終わった²⁷⁾。

スーザン・ジョージによれば、「大規模な相互依存システムでは、些細な出来事が反応を起こして大災害に至る臨界状態が生まれるように自己組織化」

が行われるとし、グローバル市場は「大規模な相互依存システム」の典型であるから、「自己組織化される臨界」は、自然のみならず経済の領域にもあてはまるという²⁸⁾。これは「地球規模のアクシデント」を予測させる。

このようなことにならないためには、一定の規制や相互に守るべき規則が不可欠である。それらを立案し、決定するのにもっともふさわしいアクターは、まさにグローバル経済の主役である多国籍企業、金融資本、各国政府官僚、国際公務員等々である。

しかし、スーザン・ジョージはこれらの主役たちにはそのような規制や規則作成の意思がないとなげく。環境問題については、多国籍企業は個別に自主規制すればよいという方針であるし、自由市場の論理と実践を貫く基本原理は利他主義や自己犠牲などではなく、目先の自己利益であるため、いまや世界の大国においても、政府当局が通貨価値や金融政策をコントロールすることは不可能になっている。市場の投資家の頭の中にあるのは、個人であれ、集団であれ、わが身のことだけなのだ。

しかも、政府債権の相当部分を外国人が握っており、かれらがほんのわずかなきっかけで資金を引き揚げれば、とたんに金融市場の大混乱を引き起こしかねない。もともと金融リスクにたいする防御手段としてつくられたデリバティブはいまや逆にリスクを高めている。それには交通・通信手段と情報収集・伝達手段の発達が決定的役割を果たしている。

このように、資本関係の有り様を決定する集団の覇権主義を支配する原則は、利己主義であり、自己利益であるにすぎない。スーザン・ジョージは、こうした動向は、均衡をもたらすと考えるのは幻想であり、むしろ合成の誤謬としての「地球規模のアクシデント」の可能性が強いと警告する。

いまや、法人や個人の自由、自主規制、生存競争による適者生存を原則とする世界市場が人類社会の存在様式に決定的影響を与えるほどになった。これはホップズが描いた万人の万人にたいする闘争の世界だとスーザン・ジョージはいう²⁹⁾。

3-2. 覇権主義

覇権概念について田中は、この単語には、指導力を発揮するというリーダーシップ、支配する、優越しているという意味が微妙に混ざり合っていると、悪い意味にも、よい意味にも使われてきたという。特に1970年以降、アメリカの国際政治学者たちは、世界の安定と繁栄のために尽力する大国アメリカを捉える概念として「ヘゲモニー」を提起したこと、ウォーラーステインやその他の研究者の議論を紹介している³⁰⁾。

それらの主張を整理し、田中は覇権にはなんらかの「国際的公共財」を供給する機能がみられることを指摘する。そして村上泰亮の研究を紹介し、覇権の基礎として経済力、軍事力、文化的影響力、政治力をあげている。経済的基礎では、技術的な優位と国際的資本の流れをコントロールする力を持っていることが強調される。軍事力では、世界中に展開できる軍事力があげられる。文化的影響力では、世界的に訴えることのできる指導理念を持ち、代表していることと、人材のあることがあげられる。政治力では、国際的な利害対立の調整にあたって、指導的な役割を果たす意志と能力と人材を持ち、国内的にもそのような方向での合意があることをあげる³¹⁾。

井上達夫責任編集の『岩波 新・哲学講義7 自由・権力・ユートピア』によると、ヘゲモニーとは、もともと自国以外の国の支配者を意味するギリシャ語のヘゲモンから派生した言葉である。孟子は、仁政を装って権力政治を行う覇者の統治を「霸道」といった。新・哲学講義の定義によると「一方におけるむきだしの軍事的な非正当的支配、他方における単なる文化・経済的な非政治的支配とは異なり、説得、報酬の供与、価値の指導といった非強制的影響力によって服従者の自発的同意・同調を調達するような、正当化の政治実践を用いる」のが「ヘゲモニー」である。さらに三つの特徴が指摘されている。

1. その周囲に無自覚的な影響、物質的利害関心、教育—学習関係をはりめぐらすことで、間接的だが構造的な（諸個人の動機や個々の状況によっては説明できないような）支配をする。
2. 支配的組織体は価値の普遍化機能と秩序の安定化作用をもって統治し、優れているから優れているという自己準拠的な性格を持つ。この自己準拠は、従うことの正当性よりもその利便性によって、強制力ではなく「～したい」と思わせる力（嗜好に対する影響力）によって、通常は隠蔽されている。
3. 例えば経済や文化の影響力の背後に政治実践（さらには軍事力）を読み取ったり、政治実践の背後に倫理的指導や軍事力を読み取るなど、権力作用を領域複合的に帰属させる。これによって支配の全体性と象徴的な支配組織がイメージされるようになる³²⁾。

以上のような「ヘゲモニー」概念は、第二次世界大戦後に植民地体制を打破し、新たな国家建設に立ち上がった旧植民地諸国にたいするアメリカをはじめとする先進資本主義大国の支配状況を適切に示しているといつてよい³³⁾。

植民地体制崩壊後における国家間の、国家と非国家主体間、非国家主体相互間の相互依存関係における支配・従属の「帝国主義的」関係を無視して、現代の資本主義世界体制を捉えることはできないだろう。しかし「帝国主義的」であって「帝国主義」ではない。より明確にするために植民地体制崩壊後の、植民地なき植民地主義＝帝国主義「的」関係を「覇権」概念で捉えるべきではないだろうか。帝国主義とはことなり、植民地体制を喪失した資本関係を支配するのは、覇権主義である。

岡倉は「覇権争い」を植民地主義の枠の中で捉えようとしたため、「覇権」概念を帝国主義と区別できなかった。北田は、新しい支配政策と体系を主張しながら、新植民地主義にかわる新たな規定までにはいたらなかった。

田中は、相互依存の関係を評価する概念として「敏感性」と「脆弱性」を

提起している。

敏感性とは「システムのある部分が変化した時、システムの他の部分が単位時間当たりどの程度変化するかということ」であり、脆弱性とは、「主体が重要と考える変数におこった変化を自らの内部状況や外部状況を変化させることで許容範囲に戻すことができるかできないかの度合いを示す指標」である³⁴）。

このように規定して、田中は第二次世界大戦後の軍事技術の変化は、国家間の関係の相互脆弱性を強め、国境の意味をまったく変えてしまったことを指摘する。また、経済的相互依存が進展し、国家間、国家と非国家主体、非国家主体間の相互依存の敏感性を増大させているという。技術的側面が強調されているとはいえ、この指摘は重要である。

第二次世界大戦後、国家の独立を尊重しながら、アメリカをはじめとする先進資本主義諸国は「覇権主義」にもとづき、資本主義世界の政治・軍事・経済体制を形成してきた。一方、社会主義世界でもソ連の覇権主義による同様の体制が形成され、両体制間の対立は「冷戦体制」といわれた。それぞれ、独特の相互依存関係を形成した。しかし、両体制間の相互依存関係は、体制内の相互依存に比して、弱かったといつてよい。両体制とも、その内部での相互依存関係の敏感性、脆弱性ともに強かった。しかし、両体制間にあつては、相互依存関係の敏感性、脆弱性は弱かった。とはいえ、これは世界における両体制間の覇権争いでもあり、互いの軍事力拡張競争や経済力誇示競争は、それぞれの体制内相互依存関係の敏感性を高め、脆弱性も高めた。これに耐えられなくなり、崩壊したのが社会主義世界体制であつた。

社会主義体制が崩壊して、資本制の発展に歯止めをかけようとする国家や非国家主体の力は大幅に後退することになった。こうして、圧倒的多数の国家、非国家主体は、資本制の発展を推進しはじめた。

資本関係を構成する諸アクターの相互依存関係は、超大国や先進資本主義諸国の主要アクターを中心とする覇権主義によって構築され、その相互依存

関係の各アクターへの敏感性と脆弱性はかつてなく強まっている。田中も指摘するように、経済的相互依存の性格の変化により、軍事力は脆弱性を回復する手段としては使いにくくなった。また、反市場的な威圧的政策手段も使いにくくなった。しかし、より穏やかな保護主義の方法も、それほど脆弱性を軽減しないようになってきた³⁵⁾。

田中は次のようにいう。

「国家が検討・関与しなければならなくなった分野が多くなったうえに、脆弱性を軽減するためにとりうる手段は、市場適合的なもの以外にはきわめて限られたものになってきている。その意味で、現代の経済的相互依存状況下で国家はますます相互に脆弱性を強めている。例えば、貿易戦争は核戦争ほどにただちに双方を破壊しないが、究極的には双方に深刻な打撃を与える。」³⁶⁾

それだけではない。国家よりも企業が活発に世界中で活動し、巨大企業をはじめとして、非国家主体は、武力、経済力、政策決定力、その他さまざまな強力な力と情報を持ちはじめ、活動範囲も世界的規模に拡大しているため、アクターとしての人間たちの帰属意識も多様化しつつあり、巨大企業と国家との関係も複雑化し、国家を形成する国民意識が相対的に希薄化する傾向にある。アメリカの国家でさえ、巨大企業にたいしなにかの脆弱性を持ちはじめていること、銀行、生命保険会社などが全体として国際金融市場に与える影響は、いまや一国の政府では如何ともしがたいほどになり、巨大な集合体としての国際金融資本に一国で対抗できる国は存在しなくなったことは田中の指摘するとおりである³⁷⁾。「国家同士の相互依存が進展するのみならず、国家と非国家主体あるいは非国家主体からなるネットワークとの間の相互依存も進んでいる。それらの間の関係はきわめて敏感になっているとともに、とりわけ国家の側の脆弱性を強めている。」³⁸⁾

これは、現代世界に生じている経済的变化とそれにともなう社会的変化とも大きな関わりを持っている。一口にいえば、工業化社会から知識集約化社

会への変化である。オリックスの経営者、宮内義彦によると、知識を集約して付加価値を提供する能力を持てるか持てないかが発展や成功の鍵になる。このような社会では、「自分の頭と腕」でやっていけるエリートとそうではない普通の人々との二極分解が生じる。そして冷戦が終結して以降、経済の国境の壁はどんどん低くなり、物、資本、サービスの移動が国際的に行われ、どこでもつくれるような商品、サービスの値段は、世界の一番低いところに引きずられていく。

知識集約のできない国々は衰退し、それらの国々の国民全員が貧しくなっていく。それだけではなく、全世界的に、人間たちは二極分解し、普通の人々の賃金は全体として安いほうへ引きずられていく³⁹⁾。

このような状況は、帝国主義政策の結果ではない。独立した国々の国境を越えて進展した資本関係の結果である。いわば世界市場が実体化し、世界市場を舞台に形成される資本関係の時代が訪れていることを示している。しかし、それらの関係は、先進資本主義諸国の政府、多国籍企業、金融資本、それらの政策を擁護し、推進する国際諸機関と国際的官僚集団等々の覇権主義によって形成される。

以上の諸見解を参考にすると、覇権主義は、覇権確立の手段により、いくつかに分けることができる。

第一は、軍事力である。これは現代の覇権主義の特徴の一つといってもよい。これがなければ覇権の確立は非常に困難になるだろう。村上泰亮は特に遠距離核攻撃能力をあげている⁴⁰⁾。

軍事力による覇権の確立の仕方もいくつかに分ける。

1. 強大な軍事力を確保し、覇権に異議を唱えた場合、その軍事力によって、制裁を加えられる恐怖を実感させる。いわば脅迫（抑止力）としての軍事力の保有と行使である。これがあってこそ覇権主義を有効に維持できる。
2. 軍事力を短期間に行使し、覇権に異議を唱える国々の根幹に打撃を与

え、従属勢力による新たな権力の樹立を支持し、支援し、覇権を確立する。

3. 覇権に異議を唱える勢力を壊滅させるか、決定的打撃を与えるまで長期にわたって、軍事力を行使する。

2と3は、1に比べて「帝国主義的」である。2はパナマのノリエガ政権の打倒やグレナダの社会主義政権の解体であり、3はベトナム戦争が典型である。

第二に、経済力、とりわけ金融力である。これも「覇権主義」を有効にする特徴の一つである。軍事力によらず、覇権を確立するためには、対象国の経済発展を管理する力が必要である。それにより経済的自律（自立と区別する。自立は Independence、自律は Autonomy。Independence は獲得したが、Autonomy は妨害されている）を阻止する。援助と称して、高額のパテント料や利子を獲得する関係をつくり、借金漬けにしたり、財政的相互依存関係を強化したり、経済的・財政的自主権を失わせることが鍵である。こうして、市場を開放させ、さまざまな規制を解除させ、資本の自由を確保し、思いのまま取奪できる関係を維持する。

この場合も二つの方法に区分できる。

1. 財政的相互依存を利用したり、巨額の負債を負わせ、その解決のためにと称して、外からさまざまな圧力をかけ、間接的に内政に干渉する。
2. 単に覇権を確立するだけでなく、負債国、あるいは従属諸国の財政機関を直接的に管理する。

2の場合のほうが1よりもより「帝国主義的」である。2は帝国主義時代の保護領にあたる。現在は、このような支配はかなり難しい。

第三に、国家による政治的・外交的手段である。これには公的手段とCIAのような秘密の画策や圧力も含まれる。民主制の維持・発展をイデオロギーとして掲げる場合が多くなっている。

第四に、民間の諸組織や個人の利用である。

これらのさまざまな手段により覇権を確立し、覇権主義を貫徹する体制をつくりあげる。それは植民地支配と結合し、帝国形成をめざした「帝国主義」と区別されるべきであろう。

4. 金融的従属

金融的従属は、国家的独立の長い歴史を持つラテン・アメリカ諸国に典型的にみられる。

例えば、第二次世界大戦後から1960年まで、エクアドルはバナナを中心とした第一次産品を輸出して、比較的安定した経済発展を遂げていた。この間に、エクアドルの支配者である大地主階級をはじめとする国家権力掌握集団は、自国の将来的発展のための国家建設には関心を示さなかった。追求されたのは権力集団の私利私欲であった。

1950年代半ば以降になると、一次産品の国際価格は下落した。エクアドルの支配者たちは、工業製品の輸入に頼っていたため、たちまちエクアドル政府は財政難に直面した。国際金融業界は、このような状況を利用して、利益を拡大するための情報を収集し、的確な政策を展開していた。その網の中へ、エクアドルの支配アクターたちの代表として、エクアドル政府は飛び込んでいった。

こうして展開されたエクアドル政府の政策が輸入代替工業化であった。しかし、この政策はナショナリズムや保護主義と結合する傾向を持っているため、国際金融業界や先進資本主義諸国は、可能な限り、保護主義的傾向を阻止する政策を展開した。それこそ「覇権主義」といってよい。先進資本主義諸国とその多国籍企業、金融業、その他の投機業者の利益を最優先する方向へ、先進資本主義諸国の諸アクター、国際機関が指導し、誘導し、それに従わない諸国には制裁的経済措置をとった。

財政難に直面したエクアドル政府は、アメリカや国際機関から借款を得るために、かれらの主張する構造調整を受け入れ、要求されるままの経済的・財政的改革を実施した。これで借金を借金でやりくりする体制は完成された。

エクアドルは、1950年代末に9400万ドルの外債を抱えていたが、1970年までに、2億4100万ドル、1982年には、61億ドルへと膨張した。これがIMFや世界銀行、アメリカをはじめとする先進資本主義諸国の「覇権主義」に意のままに従った結果である。1952年から1961年まで、借金の総額の40%を借金の返済にあてた。

コファスは次のようにいう。

「アメリカも多国籍金融機関も資本主義的世界経済にエクアドルを統合するために借款を利用し、自由貿易と資本の自由化のためのブレトンウッズ原則に順応させようとしてきた。」⁴¹⁾ これこそが「覇権主義」の具体的内容である。

これは帝国主義とは、明確に区別すべきである。

エクアドルの場合、選挙民主制は維持されていた。1950年代後半の財政難の時期に、大統領に当選したのはキリスト教社会運動(Movimiento Social Cristiano)のカミロ・ボンセ・エンリケスであった。かれはエクアドルの支配諸アクターの利害とアメリカやIMFなどの勧告を受け入れ、財政安定化政策を実施する。援助を要請した結果、エクアドルの希望とは異なる410万ドルの農産物貿易開発援助(PL480)をアメリカに押しつけられ、エクアドルはそれを受け入れた。これによりアメリカは余剰農産物をエクアドルに売りつけた上にエクアドルへの債権を獲得した。その上、IMF勧告により、エクアドルはインフレ抑制の通貨安定策をとり、金融引締めと公共支出を抑制する政策を実施した。これは弱者切捨て政策である。

1956年に新たな借款を要請するためにアメリカを訪問したエクアドルのJ.フェデリコ・イントウリアゴは、もしアメリカ政府が1000万ドルの借款を

供与してくれない場合には、エクアドル政府は公共事業を継続できないし、労働者の反乱が起き、インフレになりかねないと主張した。このような政府閣僚が存在するからこそ、「覇権」は浸透する。

しかし、このような閣僚はアメリカや国際機関が送り込んだり、任命したりしたのではない。選挙で選出された政府があり、議会があり、それを基盤にして選出された閣僚である。

このようなアメリカやIMF、世界銀行の指導による構造調整政策に従った結果が、1999年の経済危機であり、2000年1月9日の通貨「ドル化」への移行であった。中央銀行は自国通貨「スクレ」の印刷を停止し、同年9月スクレとドルの交換は停止された。

このような金融的従属は、第二次世界大戦後のラテン・アメリカ諸国に広く一般的にみられた⁴²⁾。それがいまや世界的規模でみられるようになったが、これは帝国主義時代の「保護領」のような従属とは異なっている。アメリカや先進資本主義諸国による直接的介入によることなく、巨額のドル債務を背景として、勧告や指導の形式をとった間接的介入により、ドル化せざるをえないという従属である。もちろん、アメリカやNATOによる直接的軍事介入により、また、主にアメリカによって世界中に張り巡らされた軍事基地網による監視、脅迫体制による圧力は無視できない。しかし、これももはや植民地や保護領として支配する手段としてよりも、アメリカをはじめとする先進資本主義諸国の覇権を維持する手段として機能している。

また、このような覇権主義にたいする抵抗運動も一国規模、世界的規模でみられるようになった。この抵抗と変革の運動は、帝国主義に反対する闘争ではなく、アメリカをはじめとした先進資本主義諸国の国家権力を掌握する集団と多国籍企業、国際機関や国際官僚集団の「覇権」にたいする戦いであり、その覇権を打破し、新たな人間的共生を求める戦いである。

アメリカをはじめとする先進諸国や国際機関の「覇権主義」に抵抗するどのような目にあうかは、革命後のキューバをみれば分かる。

1959年革命の後、キューバは、アメリカの侵略を受け、それを撃退すると、アメリカによる不当な経済封鎖にあい、爾来、半世紀近い間、封鎖は継続されたままであり、あらゆる妨害と干渉に苦しめられてきた。IMFや世界銀行はキューバと一切の関わり合いを持っていない。カストロは次のようにいっている。

「かつて一度もIMFや世界銀行との関わりなしに、その信用なしに、最強の国による経済的・政治的戦いに耐え抜くことがどうしてできたかという、最近のハバナでの首脳会談で、皮肉を込めていったように、IMFのメンバーではないという特権を持っていたからである。」⁴³⁾

この言葉は、「覇権」に国家的に抵抗できること、それは国家権力掌握集団とそれを支える国民の意志と強く関わっていることを示している。そしてまた、「覇権」に抵抗する政府と国民はどのような苦境に置かれることになるかを示している。

5. アメリカの覇権主義

藤原は、アメリカは海外領土を求めておらず、領土拡大の野心からアメリカの対外政策は説明できないという⁴⁴⁾。そして、帝国としてのアメリカの理念的基礎を形成している「普遍主義」に注目する。アメリカ外交の特徴は普遍主義にある。「領土や資源などの具体的な利益が追求される場合でも、そのものとして政策が正当化されることは少ない。利権の確保にも普遍的な理念による正当化が求められる」のがアメリカだという。

なぜ、そうなのか。「そこには、普遍主義的な制度によって多文化と多民族の共存と統合を絶えず支え続けなければならない」アメリカ特有の事情がある。「アメリカは、ヨーロッパがナショナリズムとデモクラシーの時代を迎える19世紀後半より一世紀も前に、政治的自由を原則とする政治体制」

をつくりあげ、「民族を基盤としない国家として出発した」から、「言語や習俗を共有するコミュニティではなく、理念を共有することで構成された市民社会を基礎」としていたからである。「多文化の共存を保持する制度を作ったからこそ、その多様性の統合を支えるためにも、普遍的な理念を絶えず確かめ、政治社会の統合を支えなければならない。」⁴⁵⁾

しかも、自由な市民という原則から政府をつくる際に自由主義によって政治社会を定義すれば、その社会の外延や境界は定まらない。普遍主義のために「国内」と「国外」の壁を自覚しない。これがアメリカ帝国の基盤だと藤原はいう。

そのような側面のあることは認める。しかし、アメリカが普遍主義の市民社会として建国されたということと現実とは異なる。憲法に普遍主義は掲げられているが、現実とはまったく異なる社会など数え上げれば枚挙にいとまがない。アメリカは、建国当初から、アングロ・サクソン至上主義の人種差別と凶暴な私利私欲を原則とした「特定の」市民が支配する社会であり、その侵略性は他の帝国主義諸国を凌駕する。この侵略性、帝国主義は、普遍主義の市民社会を基盤にして生じたとはとてもいえない。まさに、白人の私利私欲、資本の論理を土台にして形成された。資本の本源的蓄積期にアメリカ白人が先住民に加えた血の制裁の記録を、また、その後も果てしなく続いた先住民へのジェノサイドの歴史と生き残った先住民の叫びを藤原はどう理解しているだろうか。

アメリカは、先住民を追い出し、虐殺した場所に独立を宣言した。西半球で「アメリカ」という名前をつけた国家はアメリカ合州国だけである。この名前こそ徹底した侵略主義、膨張主義の現われであった。かれらは周知のように「マニフェスト・デスティニー」（明白な運命）を掲げて、戦闘的に野蛮に領土拡大にのりだしていった。この思想は、アングロ・サクソンの優秀性という人種差別主義および排外主義と結合し、現在のアメリカ政府にまで変わることなく引き継がれている。

独立後、アメリカは、1763年のパリ条約でできた境界線をぶち壊し、1803年にルイジアナをナポレオンから1500万ドルで奪い取り、1811年にはスペインからフロリダを強奪した。

このような膨張主義による領土拡大の最中に、1823年12月2日、モンロー大統領は、年次教書の中で、ヨーロッパ列強によるアメリカ大陸の植民地化を拒否すること、米州の独立諸国にたいするヨーロッパ列強の干渉を拒否することを宣言した。有名なモンロー宣言である。当時、ヨーロッパでは神聖同盟諸国が、アメリカ大陸の独立を敵視し、再び植民地化しようと虎視眈々とねらっていた。イギリスはそれと対抗して、新興アメリカ合州国を利用し、アメリカ大陸への進出を画策していた。モンロー宣言は、新興独立諸国の反植民地運動と神聖同盟、イギリス帝国の力の均衡の中で可能になったアメリカの帝国主義宣言であり、アメリカ市民の普遍主義の現われでは毫もない。しかし、当時、国際的力関係からみれば、アメリカの力はいまだ弱体であり、対外政策よりも国内問題にアメリカ政府は多くの課題を抱えていたため、単なる宣言に止まることを余儀なくされていた面が強かった。

その後も、メキシコのテキサスに入り込んだアメリカ人たちは、分離独立運動を画策し、それを利用してアメリカはメキシコから1846年にテキサスを奪った。同様の手口でカリフォルニアを強奪した。アメリカの植民者を尖兵とするアメリカの侵略戦争は、1848年5月30日、メキシコの屈辱的条約調印で終わった。1853年のガズデン購入協定を含め、メキシコは、テキサス、カリフォルニア、アリゾナ、ネバダ、ユタ、ニューメキシコ、コロラド、ワイオミングの一部を失った。

アメリカは、さらにカリブ海へと侵略の矛先を向けた。将来の運河建設の領土とブラジルへの侵略の拠点を求めて、1855年には、ニカラグアを侵略し、中米全体を支配しようとして失敗した。1876年には、ロシアからアラスカを720万ドルで買収した。

W.Z.フォスターは、次のようにいう。

「1776年の独立につづいて、……積極的膨張の100年は、合州国の版図を、共和国ができた当時の10倍のひろさに広げた。南北戦争後、この膨張主義の運動は、……一時、停滞した。この理由は、第一に、奴隷所有者が南北戦争でたたきつけられ、もはや、あたらしい奴隷制地域をもとめる気力をなくしたことであり、第二に、……主人となった資本家たちが、……おもな注意を、すでに自分たちの支配下にある広い領域の工業化にむけたためであり、第三に、西部の開拓域が1890年代のおわりになくなり、西部地方の広大な地域が、つぎの30年間に熱心な移民のために十分な土地を提供するようになったからである。だが19世紀末に、……膨張主義のあらたな波がおこった。しかしこれは、まえの発展とはまったくちがう土台のうえにたつ、帝国主義の運動であった。」⁴⁶⁾

19世紀末、国内問題を一応解決し、アメリカの資本主義が急速に成長しはじめると、アメリカは海外への侵略政策を強行しはじめた。

アメリカは、イギリス帝国主義の力に対抗するために、モンロー主義の実践として、1889年にアメリカ大陸18カ国を結集し、ワシントンに本部を置く、汎アメリカ同盟の結成に成功した。これはイギリス帝国主義とヨーロッパ列強に対抗するために、ラテン・アメリカ諸国の独立を尊重し、植民地化に反対の姿勢を示しながら、アメリカの帝国主義的野望を実現しようとする対外政策であった。

ここで、アメリカがラテン・アメリカ諸国の独立を尊重する姿勢を示しているのは、市民社会の「普遍主義」に基盤を置いているからではないことはすでに明らかである。当時、列強の帝国主義を生みだした基盤と同じであり、ヨーロッパ列強をアメリカ大陸から排除するための口実である。

そのことはその後のアメリカのラテン・アメリカ諸国への干渉政策にはっきりと現われている。武力を背景とし、アメリカの要求をつきつけ、拒否すると侵略したり、干渉したりして、政府を解体し、アメリカのいいなりの政府を樹立する。絶えず、脅迫し、監視し、干渉する。要衝は占領し、永久租

借し、そこに軍事力を配置して、にらみをきかした。

たしかに、アメリカ帝国主義の特徴には、藤原も指摘するように植民地獲得、領土の拡張だけをめざしたとはいえない面があった。それは「普遍主義」に基盤を置いていたからではなく、ただ国際情勢がそれを許さなかった結果である。その場合、アメリカは植民地化せずに、植民地化と同様の果実を得るための政策を実行した。それが、ドル外交であり、棍棒政策であり、モンロー主義のルーズベルト・コロラリーであった。これを「帝国主義」と区別して、「覇権主義」といってもよい。アメリカが覇を唱える排他的勢力圏の形成である⁴⁷⁾。

しかし、アメリカは「覇権主義」を原則にして行動したわけではない。当時のヨーロッパ列強と同様、まさに「帝国主義」以外のなにものでもない。占領し、自国領土化する必要のあるところ、可能なところはためらわずにそうした。アメリカは、サモア諸島を強奪し（1889年）、ハワイ諸島を奪い（1897年）、アメリカ=キューバ=スペイン戦争では、プエルトリコ、グアム、フェリーベ諸島、フィリピンを植民地として併合した。

一方、植民地化が困難であったり、植民地化するよりは、従属化したほうが国際的にも国内的にも有利であるという場合には、まさに「覇権主義」で従属させた。それはアメリカ国内の反帝国主義勢力をたぶらかし、帝国主義列強からアメリカの資本家の利益を守り、ラテン・アメリカ諸国の反米闘争を抑えるための政策であり、ただ、領土的に併合しなかったというだけのことである。

アメリカ=キューバ=スペイン戦争で、スペインからの独立を求めるキューバに介入し、アメリカはキューバを軍事占領し、1899年1月1日から3年半にわたり軍事総督を置き、統治した。その間に、国勢調査を実施し、地方自治政府の選挙を実施し、憲法制定会議を召集（憲法は1901年2月に制定）し、初等教育の改善と普及に努め、警察を組織した。これはアメリカから進出した企業の利益を守り、アメリカ企業にとっての投資環境をより一層整えるこ

とが目的であり、キューバ国民の利益のためではない。

キューバ議会は、1901年6月、アメリカ議会が策定したプラット修正条項をキューバ憲法の一部として採択することを余儀なくされた。その後、国政選挙法が制定され、1901年12月から翌年1月にかけて選挙が実施され、1902年5月20日、キューバは独立国となり、アメリカ軍は撤退した。

しかし、プラット修正条項により、キューバは、アメリカ以外の外国と条約を締結する自由を奪われ、アメリカ以外にキューバの領域を軍事目的で使用させないことを約束させられ、アメリカの認める以外の内外債務契約を制限され、アメリカが必要とする時にアメリカがキューバに干渉する権利を与え、アメリカの必要とする土地の購入と租借の権利を与えることになった。これは当時の帝国主義政策の「保護領」の特徴を示していた。このような政治的保護関係の上に「互恵通商条約」を締結させられ、経済的にも支配された。

アメリカは、保護領として覇権を確立しようとしたが、真の独立を求めるキューバ人たちの抵抗が激しく、キューバの政局は絶えず不安定な状況であった。アメリカは、1906年にキューバに軍事干渉し、1909年までアメリカの軍事支配下に置いた。その後も1912年、1917年と軍事干渉をした。アメリカは、その後、不安定化を予防する政策に重点を移した。そのため、アメリカは、キューバの立法・司法・行政のあらゆる面にわたって、常住不断の説明・助言・忠告・警告・抗議などを与える体制をとった。予算案もアメリカの承認なしには成立させえず、アメリカの軍人が財政顧問の地位についた。ハバナ駐在のアメリカ使節がキューバ政府閣僚の一員の地位を占めていた。このような体制は、1934年まで続いた。これが「領土を求めない」アメリカの実態である⁴⁸⁾。

パナマ共和国とアメリカの関係もアメリカ帝国主義の特徴をよく示している。

1901年、アメリカはニカラグアあるいはコロンビアの領土での運河建設の

独占的権利を宣言する条約をイギリスとの間で締結した（ヘイ＝ボーンスフート協約）。その後、パナマ地峡での運河建設でコロンビアとの折り合いがつかないことが分かると、アメリカはコロンビア領のパナマ地峡で独立運動を画策し、1903年11月4日にパナマは独立を宣言した。そして2週間後、アメリカはパナマ運河建設のための条約をパナマとの間で調印し、運河地帯を併合した。しかし、パナマの独立は形式的に維持され、1904年にはパナマ憲法が制定され、議会選挙も行われた。

1904年2月26日に批准されたパナマ運河条約（ヘイ＝ビュノー・ヴァリーヤ条約）の内容は、キューバのプラット修正とほぼ同じ内容である。さらにパナマは、当時、アメリカのパナマ運河建設現場のような状況にあった。そのためにもアメリカは1904年12月6日に通貨協定をパナマ政府に押しつけ、パナマはアメリカの通貨ドルを法定通貨とした。それ以来パナマの通貨バルボアは発行量を規制された補助通貨として機能しているだけであり、通貨完全ドル化のさきがけであった。パナマ運河地帯には、アメリカがカリブ海や南米に軍事的にらみをきかす司令部と軍事基地が置かれ、そこは中南米の親米的軍人を育成・訓練する場所でもあり、さまざまな帝国主義的陰謀の巣窟でもあった⁴⁹⁾。

アメリカ合州国の軍事力を背景とし、世界支配の「明白な天命」を掲げたきわめて侵略性の強い覇権主義は、建国以来一貫している。植民地体制崩壊までは、楊井もいうように、中米・カリブ海域でのアメリカの覇権主義は、帝国形成を目的としており、帝国主義以外のなにものでもなかった⁵⁰⁾。

帝国形成の帝国主義が不可能になった第二次世界大戦後もアメリカの覇権主義の「帝国主義的」傾向は止まるところをしらない。グアテマラ革命への干渉、ドミニカ共和国への干渉、キューバ革命への干渉、ベトナムへの侵略、チリのアジェンデ政府の転覆、ニカラグア革命への干渉、グレナダ政権の転覆、パナマのノリエガ政権の転覆等々枚挙にいとまがない。これらの干渉は、植民地化や保護領化が目的ではなくなった。超大国であろうとそれを

目的とするほどの力を持ちえなくなっているのが現代世界の特徴である。それでも軍事力を行使して、侵略し、他国政府を解体する侵略的、帝国主義的手段を放棄していないことは、イラクではっきりと示されている。しかし、ここでも植民地化を目的とすることはできないでいる。

いまや、軍事力、政治力、金融力、知識力、情報収集力、情報統制力を背景に、資本関係の中に世界各国を組み込み、資本の支配を世界的規模で貫徹する場を確保し、多国籍企業や投資家、富裕階級が自由に、長期に支配する世界をつくる覇権主義の時代になっている。

おわりに

かつて私も新植民主義論を主張した。この論文は、マルクスやレーニン、その他の権威に自縛された自己を解放する過程における、不十分ではあるが一つの自己回復作業である。

最近、帝国論やヘゲモニー論についての多くの注目すべき研究が有り、少し視点は異なるが、国家という人間支配の枠組みからの解放をめざしたグラムシのヘゲモニー論もある。それらを深く勉強したわけではない。

レーニンの帝国主義論が書かれた時代以降の帝国主義とは、植民地支配領域の拡大としての帝国形成をめざした政策であったと単純に考えることの重要性に気がついただけである。資本に支配され、利潤のためにはなんでも有りの世界形成過程が15世紀ごろからはじまり、それがいまや人類全体を包摂する体制となった。しかし、この体制は人権思想をもたらした関係をはじめとし、植民地体制崩壊や「社会主義世界」の崩壊をもたらした関係を内包している。このことを忘れるべきではないだろう。覇権主義が「民主制」を口実にする干渉政策を多用したり、情報管理による世論操作で、不当な行為を正当化したりするのは、覇権を行使することが困難になっていることの現われである。市場や資源、労働力を求めて、独立国家を対象とする侵略戦争

が困難になっているからこそ、「テロ」を口実とし、国境を越えて、市民への戦争をしかけはじめた。これは帝国主義政策の可能であった時代とまったく異なり、国家の独立、国家の枠内で生活する人々の力がかつてなく蓄えられてきている時代への世界中の支配階級の対応である。

この覇権主義は、対象とする枠組みや人々の力の強化につれて、腐敗・墮落の一途をたどっているように私にはみえる。要するに金まみれである。すべて金。覇権主義の体制に組み込まれた人々は支配する側もされる側も金まみれである。

一方、覇権主義に対抗する勢力も、力を強めているとはいえ、現存する覇権の体制を解体し、新たな人間的共同体を各地に、あるいは世界的規模で形成する力を獲得しているとはみえない。しかし、世界各地で資本関係とは異なる人間の共同関係の構築に努力している人々がおり、国境を越えたそれらの人々の交流も大規模に、急速に発展している。ここに希望をみいだしたい。

〔注〕

- 1) カール・マルクス『資本論』（新日本出版社）第11分冊、第3部第5編第30章、825頁。
- 2) 藤原婦一『デモクラシーの帝国——アメリカ・戦争・現代世界——』（岩波書店、2002年）。
- 3) 同上、3頁。
- 4) 同上、14頁。
- 5) レーニン『帝国主義論』（大月書店、1952年）、106-7頁。
- 6) 同上、101頁。
- 7) 同上、106頁。
- 8) 藤原、前掲書、14頁。
- 9) ホブスン、矢内原忠雄訳『帝国主義論』上巻（岩波書店、昭和26年）、28頁。
- 10) 同上、23頁。
- 11) レーニン、前掲書、147頁。
- 12) 同上、147-8頁。
- 13) 藤原、前掲書、14頁。

- 14) 岡倉古志郎『植民地主義と民族解放運動 岡倉古志郎国際政治論集3』（勁草書房, 1969年）, 66頁。
- 15) 同上, 75頁。
- 16) 土生長穂「新植民地主義にかんする理論的諸問題」『アジア・アフリカ講座 A. A. LA と新植民地主義』第1巻（勁草書房, 1964年）所収, 8頁。
- 17) 渡辺治『講座現代日本I 現代日本の帝国主義化 形成と構造』（大月書店, 1996年）, 61頁。
- 18) 北田芳治「新植民地主義の若干の理論問題」『アジア・アフリカ研究』1965年2月号所収, 14頁。
- 19) 同上, 19頁。
- 20) 同上, 21頁。
- 21) ホブスン, 前掲書, 121頁。
- 22) ホブスンは, 20世紀初頭のアメリカを「帝国主義の一般的傾向に対する一つの明らかな例外」とであるとみている。しかし, レーニンがアメリカのこの特徴にふれることなく, ヨーロッパ列強とアメリカを帝国主義と一般的に特徴づけた。
- 23) 北田, 前掲論文, 15頁。
- 24) 田中明彦『新しい中世 相互依存深まる世界システム』（日本経済新聞社, 2003年）134頁。
- 25) 同上。
- 26) 相互依存関係と資本関係については, さしあたり以下の拙稿参照。「第三世界の民族と国家」『日本の科学者』1989年10月号所収, 『国家論の基本問題』（青木書店, 1989年）。
- 27) 植民地のない帝国主義についてはハリー・マグドフの主張もある。Harry Magdoff, *Imperialism without Colonies*, Monthly Review Press, New York, 2003. この本の序論でジョン・ベラミー・フォスターは, 9.11以後のアメリカの「テロリズムとの戦争」を19世紀のあからさまな植民地主義や併合を避けつつ, 「帝国の支配」の外にある「ならず者国家」を打倒し, 武装解除して, 新たな国づくりにより帝国に従順な権力の独占の正当化をはかりつつ, 帝国としての分け前を長期にわたって確保することを目的としているとし, これこそかつて植民地主義が成し遂げてきた中心的目的であったという。マグドフは, 植民地主義は従属諸国の社会・経済制度をメトロポリタン・センターの利益に合わせて再編することだという。これは新植民地主義論と同じ主張である。
- 28) スーザン・ジョージ, 毛利良一監訳・幾島幸子訳『ルガノ秘密報告 グローバル市場経済生き残り戦略』（朝日新聞社, 2000年）29-30頁。
- 29) 同上。

- 30) 田中, 前掲書, 78 頁。
 31) 同上, 第 3 章参照。
 32) 井上達夫 (責任編集) 『岩波 新・哲学講義 7 自由・権力・ユートピア』(岩波書店, 1998 年) 参照。
 33) 金子勝は「帝国主義」概念とは異なる「覇権国」概念を用いて 19 世紀後半以降の世界を捉えている。覇権国とは「自由貿易体制を維持しつつ, 圧倒的な軍事力と経済力を背景にして, 自国通貨を国際通貨たらしめる政策メカニズム」を持った国である。19 世紀後半にヨーロッパ各国で領土獲得競争の末, 国民国家が形成され, それら諸国が競合しつつ, 植民地獲得競争へと推移し, 覇権国の権力を媒介とする暴力的世界市場創出過程が進んだ。こうしてパクス・ブリタニカの世界体制が形成された。

その後, 国民国家の内部での労働者の力の増加, 植民地での解放運動の激化にとともに, 国民国家の編成原理が変化するとともに, 現代世界秩序の転換をもたらした。こうしてパクス・アメリカナの時代になった。パクス・ブリタニカとパクス・アメリカナの決定的違いは, 植民地体制と植民地体制の崩壊にある。これが金子の主張である。金子は独占資本と帝国主義を結びつける証拠はほとんどないし, 資本輸出も特別に独占資本と結びついていたわけでもないし, またそれには金融資本の成立を必要ともしないといい, その歴史的事例を説得的に紹介している。さらに多国籍企業と自由貿易の強制を直截に結びつけるべきではないともいう。その上で「規模の経済」と「範囲の経済」という概念で, なぜ覇権国を中心とする世界秩序が安定的でありえないのかを解明し, 中長期的な衰退過程の下でのパクス・アメリカナの覇権主義の実態を明らかにしている。金子勝『「帝国主義」概念と世界史』『情況』1997 年 12 月号所収, 84-99 頁。

- 34) 田中, 前掲書, 135-6 頁。
 35) 同上, 144-147 頁。
 36) 同上, 148 頁。
 37) 同上, 156 頁。
 38) 同上, 161 頁。
 39) 島本慈子『ルポ 解雇——この国でいま起きていること——』(岩波書店, 2003 年) 168 頁。
 40) 村上泰亮「あふたあ・へげもにい」『中央公論』1985 年 11 月号所収, 70 頁。
 41) Jon V. Kofas, "The IMF, the World Bank, and U.S. Foreign Policy in Ecuador, 1956-1966" in *Latin American Perspectives*, Issue 120, Vol.28, Num.5, September, 2001, pp.50-83.
 42) ベルーについては, 拙稿参照。「60 年代のベルー——第一次ベラウンデ政権時代

を中心に（上）（中）（下）」『アジア・アフリカ研究』2002年第3号，2003年第1号，第2号所収。

- 43) <http://www.greenleft.org.au/back/2000/413/413p16.htm>
- 44) 藤原，前掲書，21頁。
- 45) 同上，24-26頁。
- 46) W. Z. フォスター，山辺健太郎訳『アメリカ政治史概説』上（大月書店，1954年）336頁。
- 47) 楊井克巳は植民地支配とは異なるアメリカによる勢力圏形成に注目していた。楊井克巳『アメリカ帝国主義史論』（東京大学出版会，1959年）参照。
- 48) 同上，第1章参照。
- 49) パナマについては，次の文献を参照。拙著『パナマ運河史』（教育社，1980年），小林志郎『パナマ運河』（近代文芸社，2000年），山崎圭一「ドル化——中南米を中心に——」，紺井博則・上川孝夫編『グローバリゼーションと国際通貨』（日本経済評論社，2003年）所収。
- 50) 楊井，前掲書，第4篇参照。